

**平成 18 年度実施
選択的評価事項に係る評価
評価報告書**

山形大学

平成 19 年 3 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について	1
選択的評価事項に係る評価結果	5
選択的評価事項ごとの評価	6
選択的評価事項A 研究活動の状況	6
選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	14
<参 考>	17
現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）	19
目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	20
選択的評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	22
自己評価の概要（対象大学から提出された自己評価書から転載）	24

独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について
--

1 評価の目的

独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、大学の正規課程における教育活動を中心として大学の教育研究活動等の総合的な状況を評価するものですが、大学にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに大学は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること」、「大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各大学の個性の伸長に資するよう、大学評価基準とは異なる側面から大学の活動を評価するために、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、大学の希望に基づいて、これらの事項に関わる活動等について評価を実施しました。

2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立大学の関係者に対し、評価の仕組み・方法についての説明会、自己評価書の作成方法などについて研修会を開催した上で、大学からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

18年7月	書面調査の実施 評価部会（注1）の開催（書面調査の基本的な進め方の確認等）
8月	運営小委員会（注2）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整）
9月	評価部会の開催（書面調査による分析結果の整理及び訪問調査での確認事項の決定）
11月	訪問調査の実施（大学機関別認証評価の訪問調査に併せて書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
19年1月	評価委員会（注3）の開催（評価結果（案）として取りまとめ〔評価結果（案）として対象大学に通知〕）
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1）評価部会・・・大学機関別認証評価委員会評価部会

（注2）運営小委員会・・・大学機関別認証評価委員会運営小委員会

（注3）評価委員会・・・大学機関別認証評価委員会

3 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成19年3月現在）

（1）大学機関別認証評価委員会

相澤益男	東京工業大学長
赤岩英夫	国立大学協会専務理事
鮎川恭三	前愛媛大学長
池端雪浦	東京外国語大学長
内永ゆか子	日本アイ・ピー・エム株式会社取締役専務執行役員
岡本靖正	前東京学芸大学長
荻上紘一	大学評価・学位授与機構教授
梶谷誠	信州大学監事
北原保雄	日本学生支援機構理事長
木村靖二	大学評価・学位授与機構評価研究部長
小出忠孝	愛知学院大学長
河野伊一郎	国立高等専門学校機構理事長
児玉隆夫	帝塚山学院学院長
後藤祥子	日本女子大学長・理事長
小間篤	科学技術振興機構研究主監
齋藤八重子	前東京都立九段高等学校長
曾我直弘	滋賀県立大学長
舘昭	桜美林大学教授
外村彰	株式会社日立製作所フェロー
檜崎憲二	読売新聞東京本社編集局次長
ハシムゲンマツ	南山大学長
福田康一郎	千葉大学教授
前原澄子	京都橘大学看護学部長
森正夫	愛知芸術文化センター総長
森本尚武	前信州大学長
山内一郎	学校法人関西学院理事長
山内芳文	筑波大学教授
吉川弘之	産業技術総合研究所理事長

は委員長、 は副委員長

(2) 大学機関別認証評価委員会運営小委員会

赤 岩 英 夫	国立大学協会専務理事
鮎 川 恭 三	前愛媛大学長
岡 本 靖 正	前東京学芸大学長
荻 上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授
梶 谷 誠	信州大学監事
児 玉 隆 夫	帝塚山学院学院長
小 間 篤	科学技術振興機構研究主監
福 田 康一郎	千葉大学教授
前 原 澄 子	京都橘大学看護学部長
森 正 夫	愛知芸術文化センター総長
森 本 尚 武	前信州大学長
山 内 芳 文	筑波大学教授

は主査

(3) 大学機関別認証評価委員会評価部会

(第4部会)

鮎 川 恭 三	前愛媛大学長
生 田 茂	筑波大学教授
荻 上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授
吉 川 隆 一	滋賀医科大学長
住 岡 英 毅	滋賀大学教授
田 中 忠 次	東京大学教授
中 野 美知子	早稲田大学教授
森 本 尚 武	前信州大学長

は部会長、 は副部会長

上記評価部会の委員のほか、選択的評価事項Aにおいて書面調査を担当した委員

内 田 和 子	岡山大学教授
岡 本 靖 正	前東京学芸大学長
小田原 雅 人	東京医科大学主任教授
梶 谷 誠	信州大学監事
片 桐 庸 夫	群馬県立女子大学教授
金 川 克 子	石川県立看護大学大学院看護学研究科長
神 崎 秀 陽	関西医科大学教授
喜 田 宏	北海道大学教授
小 島 操 子	聖隷クリストファー大学教授
児 玉 隆 夫	帝塚山学院学院長

小 間 篤	科学技術振興機構研究主監
坂 本 信 幸	奈良女子大学教授
島 内 節	国際医療福祉大学教授
首 藤 惠	早稲田大学教授
仙 石 正 和	新潟大学工学部長
武 田 和 義	岡山大学資源生物科学研究所長
中 尾 昭 公	名古屋大学教授
永 原 裕 子	東京大学教授
西 口 郁 三	長岡技術科学大学副学長
福 田 康一郎	千葉大学教授
藤 沢 謙一郎	信州大学理事・副学長
松 野 隆 一	石川県立大学教授
村 嶋 幸 代	東京大学教授

4 本評価報告書の内容

(1) 「 選択的評価事項に係る評価結果」

「 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況について記述しています。

さらに、対象大学の目的に照らして、「主な優れた点」、「主な改善を要する点」を抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2) 「 選択的評価事項ごとの評価」

「 選択的評価事項ごとの評価」では、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

< 選択的評価事項の評価結果を示す記述 >

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(3) 「参考」

「参考」では、対象大学から提出された自己評価書に記載されている「 現況及び特徴」、「 目的」、「 選択的評価事項に係る目的」、「 自己評価の概要」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象大学及びその設置者に提供します。また、対象大学すべての評価結果を取りまとめた「平成 18 年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、印刷物の刊行及びウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

選択的評価事項に係る評価結果

山形大学は、「選択的評価事項 A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項 A における主な優れた点として、次のことが挙げられる。

研究プロジェクト戦略室及び社会連携課を設置し、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され機能している。

山形県各地域に分散するキャンパスを活かして、教員はその研究領域及び専門性に応じて多種多様な形態で、地域社会に根ざした特徴的研究、あるいは、先端的な研究の地域社会への還元など地域との連携を意識した活動を行っている。

平成 15 年度に「地域特性を生かした分子疫学研究」が文部科学省 21 世紀 COE プログラムに採択されている。

山形大学は、「選択的評価事項 B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項 B における主な優れた点として、次のことが挙げられる。

「エリアキャンパスもがみ」を設置し、県内にサービス享受の空白地域がないよう配慮し、全学体制で教育サービスを積極的に展開している。

選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

- A - 1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。
- A - 2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A - 1 - 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

「研究プロジェクト戦略室」を設置し、専任教員を配置して、学部と連携しつつ研究支援体制を強化している。「研究プロジェクト戦略室」では、競争的資金獲得のため、企画部研究支援ユニットと連携し、企画の段階から戦略室長を中心とした支援体制を組織している。競争的研究資金等に関しては、説明会の開催、第2次審査に向けて作成資料の検討、また、研究活動の不正行為への対応策の検討、バーチャル研究所の認定の審議などを行っている。なお、全学的に研究活動における、倫理面、法令順守の面での対応として、「山形大学の研究活動における行動規範に関する規則」を制定している。

各学部においては、研究支援体制としてプロジェクト推進室・研究推進室・研究支援委員会等を設け、助成金等公募情報の提供、研究費支援、共同研究の推進、教員情報の発信などの研究支援を行っている。また、地域共同研究センターを設置し、専任教員・リエゾン教授及び産学連携コーディネーター並びに社会連携課が連携し、県内4地域のサテライト及び東京サテライトを活用しつつ、共同研究及び地域連携の促進を図り、研究推進に資しているのをはじめ、他の学内共同教育研究施設等の研究関連施設においても研究遂行に当たっての支援を行っている。

社会的要請の高い分野等において学部横断的な自主的共同研究を推進するために8研究グループをバーチャル研究所として認定し支援しているほか、部局横断的プロジェクトとして「山形大学生命・環境科学交流セミナー」を開催するなど、共同研究組織の編成等を行っている。

さらに、研究を支援する技術職員を各学部配置し、研究支援を行っている。

これらのことから、研究の実施体制及び支援・推進体制が整備され、機能していると判断する。

A - 1 - 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

中期目標・中期計画に定められた研究活動に関する施策に基づき、以下のような取組を実施している。学部・部局を代表するレベルの高い研究を支援するため「1学部・部門1プロジェクト」として「独創的・萌芽的研究テーマ」を学内公募し、採択されたプロジェクト研究に対して学長裁量経費による研究費を配分するシステムを実施している。

若手研究者の育成のためには、複数学部間の交流セミナーへの参画など共同研究等への積極的な参加を促し、研究能力を養成するとともに、国際研究集会への参加などを活用した英語によるプレゼンテーション能力の向上を図っている。

総合大学の利点を活かした学部横断的プロジェクト研究の推進を図るとともに、地域共同研究センターにおいて、リエゾン教授・産学連携コーディネーター等による産学連携型の共同研究の推進と研究成果の

実用化・製品化を図っている。

研究プロジェクト戦略室、社会連携課及び各部局が連携し、科学研究費補助金や各種の研究助成金の情報提供・応募・申請書類作成等の助言を行うシステム、特色ある研究テーマ等に関する情報を収集し、これら補助金、研究助成金への迅速かつ積極的な応募を推進する体制を整備し実施している。

これらのことから、研究活動に関する施策が定められ、実施されていると判断する。

A - 1 - 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され、機能しているか。

教育研究活動の活性化、大学全体の機能の改善、高度化に資することを目的として「山形大学における教員の個人評価」指針を取りまとめ、個人評価を実施している。この中の重要な項目として、研究活動の状況を検証する項目がある。部局の評価組織で行われた評価は、学長、部局長に報告され、問題点の改善、研究活動の一層の促進のための措置に役立てられる。

このほか、部局の自己点検評価に基づき役員会が総合的に評価する、部局単位の組織評価を実施している。この評価の中の重要な項目として研究活動の状況を検証する項目がある。この組織評価の実施に当たっては、外部委員による評価・適正化の検証が行われ、予算配分等に反映させることとしている。

各学部においては、独自に評価委員会又は評価室等を設け、教員の研究業績一覧や研究年報を取りまとめ公表するとともに、外部委員等による評価を実施し、その評価に基づき、研究活動の質の向上につなげている。また、医学部では任期制を導入しており、「研究業績」を定期的に評価している。

これらのことから、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが整備され、機能していると判断する。

A - 2 - 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的資金の応募状況等が考えられる。）から見て、研究活動が活発に行われているか。

山形大学の主な組織の研究活動の実施状況は以下のとおりである。

〔人文学部・社会文化システム研究科〕

研究成果は、「山形大学紀要」をはじめとするそれぞれの分野の専門学術誌等に公表されている。また、研究紀要等として取りまとめられた研究成果は、ウェブサイトで公表されている。

文部科学省科学研究費補助金の申請件数は平成 17 年度は 72 件と、平成 16 年度の 43 件を越える伸びをみせている。

〔地域教育文化学部・教育研究科〕

研究成果は、それぞれの関係学会の機関誌や一般誌のほか、「山形大学紀要」「山形大学教育実践研究」等に発表されているほか、単著・共著を含む著書もある。学部と附属学校園の共同研究、山形県の教育プランに参画しての研究、科学研究費による研究等の報告書も少なくない。

また、平成 17 年度より、「財団法人やまがた教育振興財団」から年間 500 万円の研究資金を受けて、海外先進大学における教員養成プログラムについての調査研究、教員養成における教材開発力・学級経営の力の育成方法の開発、学部から大学院修士課程までの一貫教育における教育実践手法の調査研究、遠隔講義システムによる教員養成実践先進大学の調査、教職大学院の調査研究 の課題で委託研究を

行っている。

さらに、学部教員、教職総合研究センター教員、附属学校の教諭からなる共同研究を公募し、毎年4件を選び研究助成を行う一方、国際会議での研究発表などを支援するために、平成17年度に地域教育文化学部国際交流事業基金を整備し、平成18年度から教員の国際会議出張旅費の一部を援助する取組を始め、研究活動を活性化する取組を積極的に実施している。

科学研究費補助金の申請件数は平成17年度は62件と、平成16年度の46件を越える伸びをみせている。

〔医学部・医学系研究科・遺伝子実験施設・環境保全センター〕

研究成果は、国内及び海外の専門学術誌を中心に、研究出版物に公表されており、Nature, Nat. Cell Biol., Nat. Genet. などの国際的に評価の高い専門学術雑誌に論文として掲載されているものもある。

これらの成果を踏まえて、伝統的な社会医学系の実績と地域に立脚し、平成15年度には文部科学省21世紀COEプログラム「地域特性を生かした分子疫学研究」が採択されている。

バイオ企業、製薬企業等を対象にした受託研究、共同研究も積極的に進められており、受託研究は平成15年度の20件に対し、平成17年度には25件と増加し、金額も10,375千円の増加になっている。共同研究は平成15年度には11件に対し、平成17年度は20件と増加し、金額も44,865千円増と12倍増になっている。

科学研究費補助金(厚生労働省を含む。)の申請状況は、平成16年度250件、平成17年度263件、平成18年度268件であり、各年度の教員の現有数からみた申請率は0.97、1.02、1.05と教員の現有数とほぼ同数の申請がなされている。

〔理学部・理工学研究科(理学系)〕

研究成果は、国内及び海外の専門学術誌を中心に、研究出版物等に公表されており、Phys. Rev. などの国際的に評価の高い専門学術雑誌に論文として掲載されているものもある。

研究内容及びその成果と関連した受託研究は、平成16年度に11件、平成17年度4件と着実に実施されている。

科学研究費補助金の申請状況は、平成16年度76件、平成17年度86件、平成18年度77件であり、各年度の教員の現有数からみた申請率は、0.99、1.13、1.03と、教員の現有数とほぼ同数の申請がなされている。

〔工学部・理工学研究科(工学系)〕

研究成果は、国内及び海外の専門学術誌を中心に、研究出版物等に公表されている。その内、かなりのものがそれぞれの分野の主要な専門学術誌等に公表され、Proc. Roy. Soc. London, Phys. Rev., J. Fluid Mech. などの国際的に評価の高い専門学術雑誌に論文として掲載されているものもある。

製造業をはじめとする各種企業、山形県産業技術振興機構に代表される自治体関連機関、さらにはさまざまな研究機関等との共同研究やそれらからの受託研究を活発に進めており、平成17年度で、共同研究は66件、金額にして180,351千円、受託研究は50件、175,393千円に上っている。さらには、有機ELの研究成果を実用化・製品化するための大型プロジェクトである「有機エレクトロニクス研究所」が、山形県産業技術振興機構の中の組織として設立され、研究活動が進行中であるなど、共同研究、地域との連携が積極的に進められている。

科学研究費補助金の申請状況は、平成16年度176件、平成17年度223件、平成18年度177件であり、

各年度の教員の現有数からみた申請率は、1.00、1.29、1.06 と、教員の現有数とほぼ同数の申請がなされている。

〔農学部・農学研究科〕

研究成果は、国内及び海外の専門学術誌を中心に、研究出版物等に公表されており、研究者の中には、国際研究グループの運営委員会委員を務めるなどの国際的な活動から環境保全型農業などの地域に密着したユニークな研究、さらには実用化まで高い水準の活動をしている研究者があり、他大学と連携した国際共同研究も進められている。

研究内容及びその成果と関連した受託研究、共同研究は、地方自治体、農政局等の国の機関、企業等との間で進められている。受託研究は、平成 16 年度に 26 件、平成 17 年度 21 件、また、共同研究は、平成 16 年度に 8 件、平成 17 年度 13 件実施されている。

科学研究費補助金の申請状況は、平成 16 年度 58 件、平成 17 年度 55 件、平成 18 年度 65 件であり、各年度の教員の現有数からみた申請率は、0.88、0.82、1.00 と、平成 18 年度には教員の現有数と同数の申請がなされている。

以上を総合して、山形大学全体として以下のように取りまとめられる。

教員の研究成果は、それぞれの分野の専門学術誌、大学紀要等出版物に着実に公表されており、国際的に評価の高い専門学術雑誌に掲載されているものもかなりある。また、民間機関等との共同研究、受託研究も年間 100 件を越し、山形県等からの受託も多い。工学部教授の研究成果を実用化・製品化するためのプロジェクトとして、山形県及び企業等からの出資で設立された「有機エレクトロニクス研究所」、21 世紀 COE プログラム「地域特性を生かした分子疫学研究」の採択、他大学と連携した国際共同研究の推進などを見ると、研究活動とその成果に対する外部からの期待も大きいと考えられる。

科学研究費補助金をはじめ、競争的研究資金については、その公募情報の提供や申請のための手続等の説明会を各キャンパスで開催し、外部資金獲得のための申請率の向上に努め、各年度の教員の現有数からみた申請率は 1.00 程度となっている。

ただ、これらの状況は、学部、各研究者によってかなりの差異があることを指摘しておきたい。

これらのことから、大学全体としては、研究活動が活発に行われていると判断する。

A - 2 - 研究活動の成果の質を示す実績（例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て、研究の質が確保されているか。

山形大学の主な組織の研究活動の成果の質を示す実績は以下のとおりである。

〔人文学部・社会文化システム研究科〕

研究成果で、新聞、雑誌等の書評で取り上げられたものがいくつかある。

最近 5 年間で学術賞等の受賞は、学会等の奨励賞 2 件、また、招待講演等が 1 件ある。

競争的資金としては、科学研究費補助金の採択件数と金額については、平成 16 年度が 24 件（25,300 千円）に対し、平成 17 年度は 21 件（24,600 千円）である。また、これらを含めた外部資金として、平成 16 年度に 29,180 千円、平成 17 年度に 25,040 千円を受け入れている。

〔地域教育文化学部・教育学研究科〕

研究成果の中で、講演でトロフィーを受賞し国際的に評価を得たもの、スポーツ工学などでマスコミで報道されたもの、新聞、雑誌等の書評で取り上げられたものがいくつかある。ただ、優れた業績がそれぞれの専門学会において評価されるということだけではなく、教育学部という目的のはっきりしている組織において、その研究成果がもつ意義についても検討することが求められる。

最近5年間で学術賞等の受賞は、学会等の奨励賞4件、日本工学教育協会業績賞、富嶽ビエンナーレ展佳作賞の併せて6件、また、招待講演等が国際学会も含めて9件ある。

競争的資金としては、科学研究補助金の採択件数と金額については、平成16年度が18件(19,800千円)、平成17年度は15件(13,651千円)である。また、これらを含めた外部資金として、平成16年度に33,750千円、平成17年度に25,512千円を受け入れている。

〔医学部・医学系研究科・遺伝子実験施設・環境保全センター〕

国内及び海外の専門学術誌を中心に、数多くの研究成果は出版物に公表されており、これらの成果が評価され、平成15年度には、伝統的な社会医学系の実績と地域に立脚した文部科学省21世紀COEプログラム「地域特性を生かした分子疫学研究」が採択されている。

最近5年間で学術賞等の受賞は、専門学会を中心とした賞の受賞11件、国内外の大学、学会等で多数の招待講演等が行われている。

競争的資金としては、上記のCOEプログラムのほか、厚生労働省科学研究費補助金によるプロジェクトがあり、科学研究補助金の採択件数と金額については、平成16年度が105件(260,033千円)、平成17年度も105件(247,094千円)である。また、これらを含めた外部資金として、平成16年度に586,873千円、平成17年度に630,627千円を受け入れている。

〔理学部・理工学研究科(理学系)〕

国内及び海外の専門学術誌を中心に、研究成果は出版物に公表されており、国際的に評価の高い学術誌へ掲載されたものもいくつかある。

最近5年間で国際会議学会賞など学術賞等の受賞が3件、また、招待講演が1件ある。

競争的資金としては、科学研究費補助金の採択件数と金額については、平成16年度が26件(43,600千円)に対し、平成17年度は32件(55,200千円)である。また、これらを含めた外部資金として、平成16年度に86,826千円、平成17年度に79,255千円を受け入れている。

〔工学部・理工学研究科(工学系)〕

国内及び海外の専門学術誌を中心に、国際的に評価の高い学術誌へ掲載されたものもかなりあるなど、研究成果は着実に出版物に公表されている。また、有機ELの研究成果を実用化・製品化するため、山形県産業技術振興機構の中に、この研究者を所長とする「有機エレクトロニクス研究所」が設立されるなどの展開もある。

最近5年間で学会論文賞をはじめ学術賞等の受賞は、国内外で32件あり、また、招待講演等は、国際会議、学会等での7件をはじめ、各種の国内学会等で多数見受けられる。

競争的研究資金としては、文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成(文化)」に「『食農の匠』育成プログラム」、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の産業技術研究助成事業に「マイクロEHDポンプ駆動省スペース液体冷却システムの開発」をはじめ4件の研究、大学発事業創出実用化研究開発事業に1件、その他2件が採択されており、科学研究補助金の採択件数と金額につ

いては、平成 16 年度 61 件 (139,600 千円) に対し、平成 17 年度は 61 件 (139,900 千円) である。また、これらを含めた外部資金として、平成 16 年度に 625,641 千円、平成 17 年度に 663,990 千円を受け入れている。

〔農学部・農学研究科〕

国内及び海外の専門学術誌を中心に、研究成果は出版物に公表されている。北海道大学などと連携した国際共同研究があり、受託研究、共同研究が、地方自治体と関連機関、国の出先機関等からかなりの件数あることは、研究の成果が評価されているためと考えられる。

最近 5 年間で学会賞をはじめ学術賞等の受賞が国内外から 14 件、また、招待講演等が 10 件程度ある。競争的資金としては、科学研究費補助金の採択件数と金額については、平成 16 年度が 21 件 (61,700 千円)、平成 17 年度は 18 件 (44,300 千円) である。また、これらを含めた外部資金として、平成 16 年度に 116,789 千円、平成 17 年度に 87,864 千円を受け入れている。

以上を総合して、山形大学全体として以下のように取りまとめられる。

教員の研究活動に対する学会賞等は、最近 5 年間で 70 件程度受賞するなど、外部から高い評価を受けた研究が多くある。これらに奨励賞が多いことはこれからの発展を期待できる。また、国際学会、国内学会での招待講演に招かれた教員も多い。

医学部では、社会医学系の実績と地域に立脚した、文部科学省 21 世紀 COE プログラム「地域特性を生かした分子疫学研究」が採択され、中間評価において、若手研究者に対して優れた人材育成が期待できること、他の拠点で行われている研究との比較、有機的・競争的連携を積極的に図るなど一層の努力を図る必要があるとの評価を得ている。また、理工学研究科で文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成(文化)」に「『食農の匠』育成プログラム」、工学部での NEDO 産業技術研究助成事業に「マイクロ EHD ポンプ駆動省スペース液体冷却システムの開発」等が採択されるなど、競争的研究資金の受入も活発に行われている。さらに、工学部教授の研究成果を実用化・製品化するため、山形県及び企業等の出資で、「有機エレクトロニクス研究所」が設立されている。

これらのことから、研究の質が確保されていると判断する。

A - 2 - 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価結果から見て、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

山形大学の主な組織の社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況等は以下のとおりである。

〔人文学部・社会文化システム研究科〕

山形大学バーチャル研究所として、山形大学街づくり研究所を組織し、「地方都市における中心市街地の活性化」を内容とする共同研究を行っている。また、学内の「1 学部・部門 1 プロジェクト」に採択された「ナスカの地上絵」に係る研究は、新たな地上絵の発見につながり社会的評価を受けている。また、研究成果を活かして、県内外で講演に招かれるなど、社会・経済・文化面で貢献している。

〔地域教育文化学部・教育学研究科〕

平成 17 年度から、山形県の外郭団体である「財団法人やまがた教育振興財団」の受託研究として、海外先進大学における教員養成プログラムの調査研究をはじめとする、教員養成、教育実践等の調査研究を

進めるほか、山形県教育委員会と協力して、少人数学級のメリットを生かした授業分析の研究を行うなど、研究成果が評価され、その活用とともに新たな展開が期待されている。

さらに、県をはじめ地方自治体等の審議会委員などの派遣要請、研究成果を活かした講演会での講師等の招請も多い。また、演奏・展示活動として、文化創造学科音楽芸術コースで多様な演奏会を企画・実施し、文化創造学科造形芸術コースで、巡回展、ギャラリートーク、工作教室などを開催し、地域から高い評価を受けている。

このように多彩な分野の研究者の専門性を活かして、地域社会の多用なニーズに応えて、地域社会・経済・文化の発展に貢献している。

〔医学部・医学系研究科・遺伝子実験施設・環境保全センター〕

21世紀COEプログラムの「地域特性を生かした分子疫学研究」は、県内の住民検診により得られたデータを基に地域における個体差の原因と疾病罹患の遺伝子変異との関連について研究を進めるものである。この研究を進めるにあたり、平成16年より高畠町で町健康福祉課と共同で「げんき健診」を行い、町が行う健診項目に加えて、特殊健診を行い、その結果を住民に報告し、研究成果を還元している。

その他、専門に関連する会議の委員を務めるなど、教員の研究成果の活用は進められ、また、広く社会・経済・文化の発展に大きく貢献しうる研究を行っている。

〔理学部・理工学研究科（理学系）〕

地球環境学の研究及びその成果と関連する「やまがた酸性雨ネットワーク」の活動に対しての環境省よりの表彰、さらには、ドキュメンタリー番組「汚染される樹氷」が制作され、全国に放送され、その内容が評価を受けた研究者がいるほか、同じく研究内容と成果に関連して、県の環境審議会、環境影響評価委員会委員をはじめとする各種委員会委員を務めている研究者もある。

〔工学部・理工学研究科（工学系）〕

製造業をはじめとする県内外の各種企業、自治体関連機関、さらにはさまざまな研究機関等との共同研究やそれらからの受託研究を活発に進めており、平成17年度で、共同研究は66件、受託研究は50件に上っている。このことは、各方面の企業、機関等の研究内容への期待が大きく、また、研究成果の活用が進められていることを覗わせる。特に、有機ELの研究成果を活用し、それを実用化・製品化するための大型プロジェクトである「有機エレクトロニクス研究所」が、山形県産業技術振興機構の中の組織として設立されたことは、地域の高い評価と期待を得ていることの現われである。

また、それぞれの研究の内容と、その成果に関連して、国、地方自治体、関係組織などの各種委員会委員として参画し助言などを行うなど、教員の研究成果の活用は進められ、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われている。

〔農学部・農学研究科〕

研究内容と研究成果の活用に関連した地域からのさまざまな要望には学部の地域連携推進室で対応し、アドバイザー、講師、委員会委員の派遣などを通して地域振興に努めている。毎年50件近くの要望が寄せられ、研究内容とその成果に対する地域の期待を覗わせる。

また、研究内容に関連して、教員が積極的に地域に働きかけ、地域住民とともに、地方自治体、関係団体の協力を得て研究会を設立し、長年にわたった活動をしている。これらには、水田農業の発展に向けた

研修事業などを進める庄内水田農業推進機構、果樹談話会、在来作物研究会、教員が企画し講師となる鶴岡市主催の鶴岡致道大学、山形植物防疫懇談会がある。

教員はその研究領域及び専門性に応じて多種多様な形態で、山形県内外において、社会的・経済的・文化的な発展に寄与する研究活動を行っており、これらの諸活動の一端は、報道機関に取り上げられるなど、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われている。

以上を総合して、山形大学全体として以下のように取りまとめられる。

山形県各地域に分散するキャンパスを持つことから、教員はその研究領域及び専門性に応じて多種多様な形態で、地域社会に根ざした特徴的研究、あるいは、先端的な研究の地域社会への還元など地域との連携を意識した活動を行っている。その成果を基に、研究に関連する組織・団体での講演や県、市などの重要な各種委員会委員として参画し助言などを行うなど、県内外において、社会・経済・文化の領域において、研究成果を活用している。これに加えて、自治体、企業からの多くの受託研究、これら組織との多くの共同研究の実施、地域住民との研究会の設立や演奏・展示発表活動などは、大学が行っている社会・経済・文化の発展に資する研究に期待されているものと考えられる。

これらのことから、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

研究プロジェクト戦略室及び社会連携課を設置し、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され機能している。

山形県各地域に分散するキャンパスを活かして、教員はその研究領域及び専門性に応じて多種多様な形態で、地域社会に根ざした特徴的研究、あるいは、先端的な研究の地域社会への還元など地域との連携を意識した活動を行っている。

平成 15 年度に「地域特性を生かした分子疫学研究」が文部科学省 21 世紀 C O E プログラムに採択されている。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

大学の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

B - 1 - 大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

当該大学の理念に記載された使命の一つである「開かれた学術・教育の地域拠点の形成」、具体的には「東北地区有数の総合大学として、地域や社会に広く門戸を開放し、様々な学習機会の提供、社会人・留学生の積極的な受け入れ、産官民との広範な連携を推進するとともに、アジアと日本を結ぶ教育・研究の拠点として学術・文化の発信、及び国際交流の充実・強化を図る」ことを受け、それを達成するための方策を中期計画及び年度計画に定めている。これらは、全学・各部局のウェブサイトに掲載して公表しているほか、山形大学案内に掲載して、機会があるごとに配布するなど学内外に周知している。

さらに、公開講座など市民に対する教育サービスは、キャンパスが位置する市の広報などに掲載し周知している。

これらのことから、計画や具体的方針が定められており、周知されていると判断する。

B - 1 - 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

計画に基づいた活動を推進するために、大学教育及び大学と社会の連携教育の内容や方法等を研究・企画する「高等教育研究企画センター」の中に正規課程の学生以外に対する教育サービスを担当する学外連携推進部門を設けているほか、すべての学部で、高等学校に対する出張講義あるいはトワイライト講義などが企画され、理系学部では、それに加えて初等中等教育の充実を目的とした体験的科学実験、市民に対する公開講座や各種シンポジウム、野外体験教育が開催されている。

学部が開講している公開講座や体験実験などは、学部の地域貢献関連委員会等で立案され、実施状況はウェブサイトに掲載されている。

科目等履修生や研究生及び聴講生の受け入れについては、山形大学学則及び山形大学大学院規則の定めに基づき、多様な目的をもった社会人などが定常的に入学している。

一方、附属図書館では、学外者に対する図書の閲覧サービスも行っている。さらに留学生センターでは、日本語が不十分な非正規留学生に対して日本語研修コースを開講している。これらの内容は、山形大学ウェブサイトとリンクして各部局の関連サイトに掲載され公開されている。

正規課程学生以外に対する教育サービスとして、キャンパスが置かれていない唯一の地域である最上地域に対する「エリアキャンパスもがみ」の設置がある。「エリアキャンパスもがみ」は、県内にサービスを楽しむことができる空白地域がないよう配慮し、全学体制で様々な教育サービスを展開するものである。この運営は、山形大学と最上広域圏から選出された委員で構成する「エリアキャンパスもがみ運営委員会」で行っており、主な事業として、移動式オープンキャンパス、連携タウンミーティング等の地域活性化事業及び「フィールドワーク - 共生の森もがみ - 」(前期12プログラム、後期5プログラム)等の現地体験型学習

が実施されている。平成 17 年度には、学生・教職員が延べ約 600 人、最上地域からの住民は延べ 2,156 人の参加があった。

これらのことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

B - 1 - 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

キャンパスが県内 3 地域に分散していることから、長年、キャンパス毎に、地域の教育・文化の中心として、それぞれの地域に対する社会貢献を継続的に実施しており、市民に定着している教育サービスも多い。高大連携による高校への出張講義は、要請件数が年々増加傾向にあり、県内だけではなく近隣の県の高등학교からの要請も増えている。理・工・農など理系学部が行っている公開講座等は、参加者数が定員を超える企画が多く、十分に定着しているものと判断される。参加者に対するアンケート調査からも、これらの活動に対しては好評を得ている。

「エリアキャンパスもがみ」は、全学部の教職員が参加し、平成 17 年度事業における地域住民の参加者は延べ 2,156 人と多く、参加者からも好評である。

これらのことから、活動の結果及び成果として、活動への参加者は十分に確保され、また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっていると判断する。

B - 1 - 改善のためのシステムがあり、機能しているか。

正規課程の学生以外に対する教育サービスについては各学部にてこれを担当する委員会がある。各学部の担当する委員会などが、年次実績、参加者や担当教員に対するアンケート調査の分析を行うなど、要望の把握や問題点の確認を行い、次の企画にフィードバックしている。

これらのことから、改善のシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

「エリアキャンパスもがみ」を設置し、県内にサービス享受の空白地域がないよう配慮し、全学体制で教育サービスを積極的に展開している。

<参 考>

現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 大学名 山形大学

(2) 所在地 山形県山形市

(3) 学部等の構成

学部： 人文学部，地域教育文化学部，理学部，
医学部，工学部，農学部

研究科： 社会文化システム研究科，
教育学研究科，医学系研究科，
理工学研究科，農学研究科

附置研究所： 該当なし

関連施設： 保健管理センター，医学部附
属病院，附属図書館，地域共同研究セン
ター，学術情報基盤センター，遺伝子実
験施設，高等教育研究企画センター，留
学生センター，教職研究総合センター，
附属博物館，放射性同位元素総合実験室，
環境保全センター，大学院ベンチャー・
ビジネス・ラボラトリー，附属小学校，
附属中学校，附属養護学校，附属幼稚園

(4) 学生数及び教員数（平成 18 年 5 月 1 日）

学生数：学部 8,138 名，大学院 1,287 名
別科 40 名

教員数： 759 名

2 特徴

本学は，昭和 24 年 5 月の国立学校設置法により，山形高等学校，山形師範学校，山形青年師範学校，米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として，文理学部・教育学部（山形市），工学部（米沢市），農学部（鶴岡市）を有する地域分散型の大学として発足した。その後，昭和 42 年 6 月の文理学部の改組に伴う人文学部，理学部及び教養部の設置，昭和 48 年 9 月の医学部（山形市）新設により，6 学部 1 教養部を持つ総合大学に発展した。

平成 8 年 4 月の教養部廃止に伴い，教育面では，学生は入学当初から各学部所属となり，早くから専門科目に触れるとともに，高学年次においても教養教育を学ぶことができる 4 年（医学部医学科は 6 年）一貫教育の推進・充実に全学を挙げて取り組んできている。特に，全学体制で取り組んでいる教養教育の運営・実施は，総合大学としての利点を効果的に発揮しながら，十分な成果を上げてきている。

この間，全学部大学院が整備され，現在では，修士課程として 3 研究科，博士課程として 2 研究科を有しており，岩手大学を設置校とする岩手大学大学院連

合農学研究科に参画している。また，附属図書館等の教育・研究を支援するための関連施設が設置されている。

本学の特徴は，次のとおりである。

山形県内唯一の総合大学として教育・研究の中心的役割を担い，これまで多くの卒業生を社会に輩出しており，旧制諸学校時代からの地域社会との強い結びつきが保たれて，地域に根ざした大学づくりを行っている。

その実践例として，山形県で高等教育機関のない最上地域にソフト型キャンパス構想を展開し，学生の参加型人間教育と地域密着型研究を展開している。また，平成 15 年度「21 世紀 COE プログラム」に採択された「地域特性を生かした分子疫学研究」があり，これは，長年に亘る地域保健関係者との共同による健康診断を基礎に立ち上げた分子疫学研究であり「地域に根ざし，世界を目指す」という大学のモットーを具現化したものである。

特定の専門的・職業的能力を有するだけでなく，総合的な判断力と豊かな人間性とを併せ持った人材を育成することが大学における教育の使命であるとの認識に立ち，特に学部段階の教育では，専門的能力の育成と総合的能力の育成とが共に等しく重要であると位置づけている。

教育理念を確実に実現するために，専門教育は，主として学部の専門性に適合した教育課程と環境において行う。教養教育は，学生の専攻する分野の違いを問わずに共通に行うべき教育として捉え，これらが最終的に学生自身において統合されることを理想に掲げている。

学生支援として，学習サポートルームを総合的に活用した「YU サポートシステム」（学生支援）により，学生へのきめ細かい修学支援を図っている。

研究活動面における社会貢献は，社会と連携して共同研究を推進するだけでなく，大学の持つ知的資源を社会に還元するという意味においても重要である。地域貢献を推進する全学施設として地域共同研究センターを設置し，民間機関等との共同研究を更に推進し大学の活性化を図っている。

国際交流は，本学の将来構想における重要な課題と位置付け，アジアを中心とした諸外国の高等教育機関との交流強化を進めている。

目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

大学の基本的な目標等

本学は、「教育基本法」の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的・道徳的及び応用的能力を展開させて、平和的・民主的な国家社会の形成に寄与し、文化の向上及び産業の振興に貢献することを目的及び使命」とし、以下の理念・使命を掲げている。

大学の理念

「自然と人間の共生」を 21 世紀のテーマとし、教育・研究・地域貢献に真摯に取り組み、次世代を担う人材の育成、知の探求・継承・発展及び豊かな地域社会の実現に努め、もって人類全体の幸福と国際社会の平和的・持続的発展に貢献する。

大学の使命

1. 学部（学士課程）教育を重視した人材養成

学部教育を重視した人材養成を最優先の使命と捉え、教養教育では、幅広く創造的な知性と豊かな人間性を必須の素養として育む。専門教育では、大学院教育との接続も見据え、優れた専門性を養うとともに、特に課題発見・解決能力に優れた人材を養成する。さらに大学院では、実践面を重視した教育課程により、専門分野に強いスペシャリストを養成する。

2. 総合大学の利点を活かした研究の推進

先端的研究に重点的に取り組み、世界水準の研究を推進し、それに支えられた先端の大学院プログラムによる教育を実施するとともに、長期的な基礎研究分野の持続的発展を図る。

3. 開かれた学術・教育の地域拠点の形成

東北地区有数の総合大学として、地域や社会に広く門戸を開放し、様々な学習機会を提供し、社会人・留学生を積極的に受け入れ、産官民との広範な連携を推進するとともに、アジアと日本を結ぶ教育・研究の拠点として、学術・文化の発信及び国際交流の充実・強化を図る。

上記の理念及び使命を実現するために、以下に掲げる目標が設定されている。

教育理念：

1. 基本理念

創造性：高度な研究水準に裏付けられた教育により、すぐれた専門性を有し、時代の要請に対応できる創造力豊かな人材を育成する。

人間性：水準の高い教育指導と学生への手厚い学習・生活支援を通じて、幅広い教養を身につけ、高い倫理観を持ち、豊かな人間性を備えた人材を育成する。

2. 行動理念

地域との連携：研究・教育を通じ地域社会に貢献するとともに、地域社会で活躍できる人材を育成する。また、社会に開かれた大学を目指し地域社会との交流・提携を進める。

国際化の推進：国際交流を進め、研究を通じて人類の福祉に貢献するとともに、世界的視野を身につけ、国際的な場で活躍できる人材を育成する。

応用性の重視：産業・経済、行政を初めとする幅広い社会の要請に対応するため、学際的な研究・教育を促進し、実社会に役立つ人材を育成する。

上記の理念及び使命を実現するために、以下に掲げる目標を設定している。

教育に関する目標

1. 教養教育と専門教育のカリキュラムの一層の充実を図り、豊かな人間性と優れた創造性・専門性を育み、実社会で活躍できる知的・人間的資質を備えた人材の育成を行う。また、多様な研究成果を活かした教育を通じて、持続可能な社会の実現に向けて、地域や国際社会に貢献できる人材を育成する。

2. 「幅広い教養と豊かな人間性」「社会で活躍するために必須の基礎リテラシー（知的技法）」及び「優れた専門性」を三位一体として培い、課題発見・解決能力等の応用力に秀で、社会に貢献できる人材を育成する。

〔学士課程〕

1. 入学者の選抜方法を含めたアドミッション・ポリシーを明確にし、本学の求める学生の入学を促進するために、多様な入学選抜を実施する。

2. 幅広い教養と豊かな人間性を育み、学問の遂行に必要な基礎リテラシーを養成するため、教養教育の一層の充実を図る。また、高校教育から円滑に大学教育へ移行できるよう、カリキュラムの充実・改善を進め

る。

3. 外国語教育の改革に取り組み、英語については確かな技量の養成を重視し、その他の外国語については、語学的訓練を基盤としつつ国際的な文化理解を重視した内容とする。
4. 21世紀の市民に要求される学際的能力と世界観を育む教育課程を充実させる。
5. 課題発見・解決能力を有し、大学院・実社会において活躍できる優れた専門性を身に付けた人材を養成する。
6. 不断のFD活動により、質の高い効果的な教育方法の確立と教育の質の向上を図る。
7. 他大学との単位互換を積極的に進め、教育課程や教育内容の充実を図る。
8. 公正かつ厳格で、教育効果に反映しうる成績評価の実現を図る。

〔大学院課程〕

1. 各研究科の理念・教育目的に沿ったアドミッション・ポリシーを確立し、入学者選抜方法を見直し改善を図る。
2. 社会人や留学生を含めた多様で質の高い入学者を確保する。
3. 各研究科の教育目的の明確化を図るとともに、入学者のニーズに合致した教育課程を確立する。
4. 各研究科の特性に応じて、課題発見・解決能力を効果的に育成するための教育方法を積極的に導入する。
5. 公正かつ厳格な成績評価を実施する。

教育の実施体制等に関する目標

1. 教育目標の達成と教育成果の向上のため、教員の教育業績を適切に評価し、教職員を適正に配置する。
2. 教育環境の充実を図るため、教育施設の整備を進める。
3. 教育の質の向上を図るため、組織体制の整備と研究活動の充実を図る。

学生への支援に関する目標

1. 学生一人一人の多様な能力を最大限に伸ばすため、きめ細かな学習支援体制を構築する。
2. 快適なキャンパス生活を実現するため、施設・環境を整備する。
3. 課外活動の活性化と学生の地域貢献活動の促進を図る。
4. 学生相談体制の充実を図る。
5. 就職支援体制の一層の整備を図る。

社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 地方に位置する大学として、地域社会へ教育・研究成果を積極的に公開し、地域連携窓口を充実させ、地域社会の抱える課題を把握・解決し、地域社会の発展に貢献する。
2. 教育・研究を通じて、国際社会の平和的発展と人類福祉に貢献するため、国際交流を促進し、国際的に活躍できる人材を育成する。

運営体制に関する目標

1. 役員会、経営協議会及び教育研究評議会の効果的な運営を基礎に、学長を中心とした戦略的・機動的な大学運営を推進する。
2. 開かれた大学を目指し、地域社会のニーズを積極的に取り入れて大学運営を推進する。
3. 教育・研究の進展状況や社会的要請及び種々の評価を踏まえ、教育研究組織の整備・充実を図る。
4. 教員の人事に当たっては、水準の高い教育研究活動及び社会貢献を実現するため、多彩な人材を確保できる人事制度を構築し、教員の多様化を促進する。

財務に関する目標

本学の自律性を高めるため、一定の自己収入を確保し、その増加を図るとともに、予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図る。

1. 教育・研究・社会貢献等、大学における主要な業務の質の向上と遅滞ない遂行を図るため、入学試験検定料等一定の自己収入の確保とその増加に努める。また、科学研究費補助金や産学官連携の推進に伴う外部資金の獲得に努める。
2. 教育・研究を充実するため、業務運営の改善及び効率化を図り、経費の節減に努める。
3. 資産を効率的・効果的に運用・管理し、質の高い教育・研究を実現するために、充実したキャンパス環境を整備する。

自己点検・評価及び情報の提供に関する目標

国からの財源措置を受ける国立大学法人として、総合大学にふさわしい教育・研究を展開する。目標達成に努め、その達成度を公表し、社会に対して説明責任を果たす。

選択的評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的

本学の研究活動面については、本学の理念に沿って、「自然と人間の共生」というミッションに支えられた学術研究の、時代の変化を見据えた創造的研究としての展開、自然科学と人文・社会科学の有機的連関（文理融合の視点）に基づく研究の推進と新しい研究分野の開拓、専門と学際の方角からの研究アプローチによって地域に密着した諸課題の学術的探求を積極的に推進、産官学民の連携による共同研究の重視、研究と教育の相互作用を重視した教育研究体制の確立等の視点から、中期目標・中期計画において、研究及び社会との連携に関する目標を次のように設定している。

研究に関する目標

研究活動の成果は、人類の平和的発展や福祉・文化の向上に寄与する一方で、人類のさまざまな営みや世界観に多大な影響を与える。これを常に認識し、研究者としての良識に従って、持続可能な社会の構築を目指し、社会の信頼と期待に応え得る研究活動を遂行する。

（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標

1. 基礎研究を推進し、独創的で水準の高い研究成果を挙げる。
2. 国際的に通用する先端的研究を推進する。
3. 地域立脚型の学術研究を推進する。
4. 研究水準・成果を検証し改善を図る。
5. 研究成果の社会への発信と還元を図る。
6. 知的財産の創出、特許の取得、管理及び活用についての方策を推進する体制を構築する。

（2）研究実施体制等の整備に関する目標

競争的研究環境を創出し、公正な評価による資源配分の仕組みを構築する。

1. 柔軟性と機動性に富んだ研究組織を構築する。
2. 全学的研究支援体制を整備する。
3. 研究成果公開体制、自己点検評価体制を整備する。
4. 研究資金の公平かつ効果的な配分方法を構築する。

社会との連携に関する目標

地方に位置する大学として、教育研究成果を積極的に地域社会へ公開するとともに、地域連携窓口を充実させ、地域社会の抱える課題を把握・解決し、地域社会の発展に貢献する。

（1）地域文化の振興と発展

1. 本学の教育研究活動に関する情報及び成果を集積し、積極的に社会に公開・還元する。
2. 地域における教育の発展に貢献する。
3. 大学の諸施設を開放し、地域の教育・研究及び文化活動に貢献する。

（2）産学官民連携の推進

1. 産学官民連携モデルを策定し連携を推進する。
2. 産学官民連携ネットワークを形成する。
3. 総合大学の特性を活かし、全学的な地域連携体制を構築する。

選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本学の理念・目的に則って、正規課程の学生以外の教育サービスの在り方を「山形大学のあるべき姿」「中期目標・中期計画」に掲げている。

1. 教育サービスを通して、大学の持つ人的・物的資源を社会に還元し、もって地域文化の向上及び生涯学習社会の実現に寄与する。
2. 総合大学の利点を最大限に活かし、社会の求める多様な学習需要に応える。
3. 教育サービスの提供を通じて、社会の多様な政策課題を発掘し、政策提言を行う。
4. 教育サービスの提供を通じて、地域に貢献する新しい研究課題を発見し、より高い研究成果の実現につなげる。
5. 大学の持つ物的資源等を広く社会に開放し、その有効利用を促進する。

上記の目的を実現するために、以下に掲げる目標を設定している。

- （1）開かれた大学として、公開講座をはじめ、科目等履修生・聴講生制度、社会人のリカレント教育体験入学

その他各種研修・セミナーを実施する具体化目標としては、次の3点である。

1. 生涯学習，技術・技能の学習，資格の取得，時代を反映したテーマ等の多様な企画を設定する。
 2. 年齢別，職業別等の観点も含めて，多様な参加者，利用者を確保する。
 3. 総合大学の人的資源を活用し，学部別ないし学部横断的な多彩なテーマを企画する。
- (2) 教育サービスを利用しやすくする視点としては、次の3点である。
1. 教育プログラムの周知方法の多様性・一般性・大量性等の視点
 2. 利用手続きの簡便性の視点
 3. 利用機会の広域性の視点
- (3) 分かり易く質の高い教育サービスを提供する。
1. 組織的対応による企画・運営体制を確立する。
 2. 利用者，受講者の声を企画に反映させるシステムを確立する。
- (4) 市民が主体となる生涯学習を支援するために，行政機関やNPO・ボランティア団体その他市民各種団体との連携を図る。
- (5) 次世代の知的関心を喚起するため，小・中・高等学校と協力し企画・プログラム開発を行う。
- (6) 地域の各種審議会・専門委員会・研究会の委員として参画する。
- (7) 附属図書館，附属博物館，農学部附属農場・附属演習林等の豊富な物的資源を開放し，地域文化の活性化に貢献する。

自己評価の概要（対象大学から提出された自己評価書から転載）

選択的評価事項 A 研究活動の状況

「教育・研究・地域貢献に取り組み、次世代を担う人材を育成し、豊かな地域社会の実現に努めて国際社会の発展に貢献する」という山形大学の目的に照らして、各学部及び関連施設の教員による研究活動の自己評価は、以下ようになる。

研究活動を実施する際の環境条件に関する評価：(1) 研究の実施体制及び支援体制に関しては、学部内に必要な体制が整備され、研究活動の支援を可能にしている。(2) 研究活動に関する施策については、大学及び学部が掲げている目的の下に、学部内の関係諸委員会が企画・立案して、適切に研究活動が実施できるようにしている。(3) 研究活動の質の向上を目指して、学部内の教員相互の研鑽を目的とした研究業績一覧の発行や教員の研究業績に関する自己点検評価を実施するなど、研究成果の質の向上を図るためのシステムが組織的に整備されている。

上述の環境条件の下で実施された研究活動の評価：(1) 研究活動の実施状況は、各教員の研究分野及び専門性に応じて多様な形態で学術研究等の成果を国内外に発信しており、大学の目的に沿った研究活動を実施している。(2) 研究活動の成果の質については、科学研究費補助金等の獲得状況、研究成果に関する講演等の依頼状況、学会からの受賞状況、国際的な学術雑誌への掲載状況、そして新聞・テレビ等の報道機関に取り上げられている状況からみて、質の水準を満たしている。(3) 研究活動が果たす社会・経済・文化の発展については、山形県内外の教育機関、研究機関及び団体等からの講演依頼、各種の指導・支援活動、共同研究、研修会及び講演会などが関係者から好評を博していること、併せて、その一端が報道機関に注目されるなど、広く生涯教育、学校教育、芸術・スポーツ文化及び地域産業への貢献等の発展に寄与していることから、各教員の研究活動は、社会・経済・文化の発展に貢献していると評価する。このことは、日本経済新聞社がアンケート調査した「大学の地域貢献度ランキング」で第7位に位置づけられたことで裏付けられている。

以上のことから、教員による多種多様な領域での研究活動は、大学の目的に沿ったものであると自己評価される。

選択的評価基準 B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

本大学の理念の第3番目に、「開かれた学術・教育の地域拠点の形成」がある。そこでは「東北地区有数の総合大学として、地域や社会に広く門戸を開放し、様々な学習機会の提供、社会人・留学生の積極的な受け入れ、産官民との広範な連携を推進するとともに、アジアと日本を結ぶ教育・研究の拠点として学術・文化の発信、及び国際交流の充実・強化を図る」ことを記載している。このように、本学では正規学生以外に対する教育サービスを任務の重要項目と規定して、中期目標・計画に記載し積極的に取り組んでいる。具体的には、科目等履修生・研究生及び聴講生の受け入れ、高大連携に基づく出張講義、小・中・高等学校の児童・生徒に対する体験的科学的実験や野外実習、市民に対する公開講座やシンポジウムの開催、専門職在職者へのリカレント、ブラッシュアップ教育などである。

科目等履修生・研究生・聴講生は、定常的に受け入れている。高大連携による出張講義、小・中・高等学校の児童・生徒に対する導入的科学的実験や野外実習、市民に対する公開講座やシンポジウムの開催、リカレント教育などの研究を行う「高等教育研究企画センター」を設置している。高大連携による出張講義は、山形県を中心に宮城・福島など近隣の高校からも要請が増加しており、今後益々この傾向が続くものと考えられる。

公開講座や小・中・高等学校の児童・生徒と一般市民対象の科学的実験・野外実習の実施については、内容や日程、参加者の応募方法を全学・実施学部のウェブサイトに掲載し学内外関係者に周知している。また、キャ

ンパスが所在する市の広報（市民だより）にも掲載し周知している。公開講座は、キャンパスが所在する市で行うだけでなく東京でも開講し平成 17 年度は 12 講座を実施した。

公開講座や体験実習などの参加者に対し終了後のアンケート調査によると、概ね満足した回答が得られている。アンケート調査の解析結果を基に、実施学部の関連委員会において総括し、改善に向けフィードバックするシステムも機能している。

このように、本学は地域分散型の総合大学という利点を活かし、各キャンパスが地域の教育・文化の中心地としての役割を認識し、各地域において特色ある活動を行っている。キャンパスが置かれていない最上地域に対しては、「エリアキャンパスもがみ」を開設して、全学体制で教育サービスを展開している点が特筆される。